

## 子どもの運動遊びから スポーツへの関わり方を考える



日本大学スポーツ科学部長・教授  
博士（体育科学） 小山裕三

近年、若い年代を中心に体力低下がいられていますが、その一方、体操競技では、難易度の高い技を成功させ、野球では、球速や打球の飛距離がのび、競泳競技や陸上競技においても多くの種目で記録が更新されています。このことは、各競技においてのパフォーマンスが向上しており、運動やスポーツの指導やトレーニング方法が進歩し、より効果的なトレーニングができるようになってきていることを意味しています。

幼児期の運動や遊びの指導も、その発育・発達段階にあった遊びの内容や指導方法が考えられており、遊びにも適切に介入することで運動能力の向上が期待できます。遊びが運動能力の向上をもたらすという見解には、賛否がありますが、身体運動への興味、自我の形成や社会性、道徳性の獲得といった精神面での効果は確かです。運動遊びにより経験する達成経験や他者に褒めてもらえたことによる有能感から、運動への興味が高まり、より運動をする機会が増え、より多くの経験から運動能力がより発達していきます。しかし、あまり早期に競争や勝敗、成功失敗を意識させると、否定的な評価を受けた場合に劣等感が生まれ、運動嫌いになる恐れがあります。運動能力の向上や技能の上達を目指す場合には、勝敗や競争といった相対的な評価は必要ですが、幼児期においては、それらをあまり意識させず、個人の進歩や上達を認め、評価することがより重要だと思えます。

この後、運動遊びからスポーツへ導くには、より達成経験を重ねることも必要ですが、先生、友だち、家族といった身近な他者が大きく影響します。

スポーツをしている他者をみて興味を持ち、そのスポーツに参加するというケースは多くあります。そのスポーツの一流競技者による試合や大会は、より刺激的で、選手たちは子どもたちの憧れとなることでしょう。あの選手のようにになりたいという憧れが、運動やスポーツへの興味や向上心につながり、また好循環が生まれます。

子どもたちは、日常生活の中で遊びを通じて様々なことを経験し、その経験を通して、運動能力や社会性、自立心などが育まれ、成長するといわれております。このことは、スポーツが人を育てるということによく似ています。運動やスポーツを一生懸命取り組んできた大学生が、社会性や自立心が身についていると期待され、社会の秩序や人間関係を理解し、業務への遂行能力が高いと評価されることがあります。体力的なものを期待されているかもしれませんが、それ以上に運動やスポーツにおける様々な経験で身についた人格が評価されております。

現在、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて様々な取り組みがされています。本学においても、同大会へ選手として出場することを目指している学生を指導、育成してまいります。選手としてだけでなく、監督、コーチや選手をサポートする研究者、運営ボランティアとして、様々な方法に関わることを考えております。スポーツへの関わり方としては、観客、視聴者として、大会を「みて」支える方法もあります。子どもたちが運動やスポーツへ興味を持ち続けてくれるよう、選手だけでなく、指導者として、子どもたちの憧れの存在を育てていきたいと考えております。

## 平成 29 年度事業計画案、収支予算案を議決

全日私幼連の団体長会・理事会合同会議が3月14日（火）、東京・私学会館において開催され、団体長会 40 名（定足数 47 人）、理事会 50 名（定足数 61 人）が出席しました。

園尾憲一副会長の開会の言葉に続き、香川敬会長があいさつを述べました。

議長に、岡本壯二氏（岡山）と坂本洋氏（岩手）が選出され、議事録署名人に、藤内隆志氏（三重）と波多野和雄氏（鳥取）を選出しました。

審議案件として、（1）平成 29 年度補正予算案について、田中辰実総務委員長より説明があり、全会一致で可決されました。（2）平成 29 年度事業計画案について、各委員会委員長より説明があり、全会一致で可決されました。（3）平成 29 年度収支予算案について田中総務委員長より説明があり、全会一致で可決されました。（4）全日私幼連会費（3号認定）について、田中総務委員長より説明があり、賛成多数で可決されました。

続いて、報告案件として（1）会務運営報告：総務委員会／委員会の開催、東日本大震災からの復興について報告がありました。政策委員会／平成 29 年度幼児教育関係予算、私学助成園に係る処遇改善に向けての幼児教育議員連盟所属の先生方の動き、自治体向 FAQ「施設型給付費に関する学校法人会計の処理（学生生徒等納付金収入）」について報告がありました。教育研究委員会／平成 29 年度実施「ECEQ = 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム」の概要、第 8 回幼児教育実践学会第二次案内について報告がありました。経営研究委員会／第 6 回後継者育成研修会、求人サイト（アプリ）



の作成について報告がありました。広報委員会／平成 29 年度賛助会員の申込み、PTA しんぶん・ホームページの改変について報告がありました。102 条園委員会より平成 28 年度分青色申告、研修会開催について報告がありました。認定こども園委員会／子ども・子育て支援新制度におけるアンケート調査の実施について報告がありました。政令指定都市特別委員会／第 1 回政令指定都市特別委員会研修会開催について報告がありました。こどもがまんなか P R O J E C T / タイアップ企業説明会、絵本ガイドブック、「こどもがまんなか PROJECT ファミリーコンサート」の開催、「こどもがまんなか PROJECT」アワードの募集について報告がありました。

次に、（公財）全日私幼研究機構からの報告として、田中雅道理事長から活動状況の報告がありました。

最後に、小澤俊通副会長の閉会の言葉で終了しました。

## 平成29年度 事業計画(案)

「子ども・子育て支援新制度」(以下、「新制度」という。)が施行され2年が経過するが、従来の私学助成を受ける園にせよ、新制度の適用を受ける園にせよ、子どもの最善の利益を求めて教育・保育に関わるという使命は不変である。子どもたちを取り巻く社会が価値観の多様化など大きく変動する中、各園においてはそれぞれの機能を生かし、多文化共生時代と言われる今日を生き抜く意志と能力を育み、持続可能な社会の実現を担う子どもたちの育成を目指した取組みを展開することが求められている。

国の平成28年度予算においては、幼児教育の無償化の段階的推進、私学助成の経常費補助単価のアップ、新制度における公定価格の充実、さらには補正予算における施設整備費補助の大幅確保等が図られた。

平成29年度予算においては、厳しい財政状況にもかかわらず、幼児教育の無償化のさらなる拡充、喫緊の課題である人材確保に関する支援事業や私学助成における助成措置の創設、私学助成の経常費補助単価のアップ、新制度における公定価格や一時預かり事業の充実などを実現することができた。

全日私幼連は、全国の私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園のほぼすべての園からなる組織であり、全国の加盟園が望む国及び地方公共団体の施策の実現や予算確保の推進力として、国の施策等に深く関与しており、高く評価され、認知されている。

我が国における豊かな幼児教育の実現に向けて諸課題を乗り越えていくためには、思いを共にするすべての私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園が、全日私幼連の下に結集し、幼児教育振興発展の活動を行っていくことが重要である。

このことを再認識し、今後とも国等への要請活動や各種事業に取り組んでいくことが重要である。

以上の認識のもと、本連合会は、平成29年度の活動の重要項目を以下のとおり定める。

- ・我が国の幼児教育の振興を目的とし、委員会活

動の活性化等さらなる組織強化を図り、当面する喫緊の課題並びに中・長期の課題に迅速かつ的確に対応していく。

- ・幼児教育に関する基本法としての幼児教育振興法の早期制定を目指し、国会や政府、関係当局に要望活動・折衝を積極的に行う。また、同法施行後は、同法に基づく国の施策に対し、積極的に意見を述べていく。
- ・質の高い幼稚園教育の恩恵をすべての子どもたちと保護者が受けられるよう、人材確保のための公的財政支援の充実を求めていくとともに、人材確保のための全国的なしくみ作りに取り組む。
- ・新制度について、引き続き国に対し、改善要望等を積極的に行う。
- ・幼児教育無償化の実現に向けて、国会や政府、関係当局との折衝を粘り強く積み重ねていく。
- ・幼稚園教育要領が平成28年度末に告示され、平成30年度からの実施に向けて各加盟園が適切な準備を行っていかねばならない。このため、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構とも連携し、社会に開かれた教育課程の重要性を踏まえ、園の実情に即した教育課程の編成・公開を支援し、保護者や地域の信頼に応えていく。
- ・ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園における特別支援教育の充実に努める。
- ・「こどもがまんなか」の観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に努める。
- ・自然災害・原発事故などからの復興を目指す地域住民や子どもたちへの支援に努めるとともに、命を大切にする教育の推進に努める。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強化を図りながら、私立幼稚園の充実・発展を目指し鋭意努力していく所存である。

## = 総務委員会 =

### 【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 震災復興（命を大切にすの日の推進）に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立金に関する事項
14. (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
15. 他の委員会の所管に属さない事項

## = 政策委員会 =

### 【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
  - (1) 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
  - (2) 公費助成・補助に関する事項
  - (3) 地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策に関する事項
  - (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
  - (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
  - (6) 議員連盟等との協議に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項
  - (1) 全私学連合における諸活動に関する事項
  - (2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
3. 事業ならびに活動に関する事項
  - (1) 政府予算獲得運動（現行制度・新制度）に

関する事項

- (2) 国と地方の「子ども・子育て会議」に関する事項
- (3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項
- (4) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項

### 【当期重点課題】

- (1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項
- (2) 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
- (3) 国政選挙への対応に関する事項
- (4) 子ども・子育て支援新制度の問題点の改善に関する事項
- (5) 中央教育審議会の動向に関する事項
- (6) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施に関する事項
- (7) 幼稚園の人材確保のための処遇改善に向けての予算確保に関する事項
- (8) 幼稚園・認定こども園における3歳未満児への対応に関する事項
- (9) 組織改革検討会の答申に関する事項
- (10) 税制に関する事項

## = 教育研究委員会 =

### 【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成29年度事業計画書に記載。

## = 経営研究委員会 =

### 【具体的活動内容】

1. 第33回設置者・園長全国研修大会（大分県）の企画実施に関する事項
2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
3. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
4. 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関

する事項

5. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
6. 後継者育成研修会の開催に関する事項
7. 人材確保に関する事項
8. 税制に関する事項
9. 学校法人会計基準に関する事項
10. その他、経営に関する事案に適宜対応する

## = 広 報 委 員 会 =

### 【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・広報委員会において実施しているため、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成29年度事業計画書に記載。

## = 1 0 2 条 園 委 員 会 =

### 【具体的活動内容】

1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項
4. その他、102条園に関する事項

## = 認 定 こ ど も 園 委 員 会 =

### 【具体的活動内容】

1. 認定子ども園に関する情報の収集と発信に関する事項
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
3. 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
4. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
5. 教育研究委員会と連携した3歳未満児への対応に関する事項
6. 認定子ども園及び志向園に向けた研修会(2回)の企画・実施に関する事項
7. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

## = こ ど も が ま ん な か P R O J E C T 企 画 推 進 会 議 =

### 【具体的活動内容】

1. プロジェクト企画推進事業
  - (1) 冊子「絵本ガイドブック」の発行・配布・普及、及び「22世紀の日本が輝き続けるために」の普及について
  - (2) 共生・国際的支援活動(「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう・シードペーパー」の普及、国際貢献活動)
  - (3) 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承(日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動)
  - (4) こどもが まんなか生活(都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催)
  - (5) 社会への普及啓発活動(マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金)
  - (6) 連携・共有(各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、『私幼時報』『PTAしんぶん』による広報活動)
  - (7) こどもと家族の健康(子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信)
  - (8) その他
2. プロジェクト普及啓発事業
  - (1) こどもが まんなか P R O J E C T アワードについて
  - (2) 協賛・後援団体(企業)の募集について
  - (3) 各地区並びに各都道府県私幼団体との協力事業についての検討
  - (4) その他

## = 政 令 指 定 都 市 特 別 委 員 会 =

### 【具体的活動内容】

1. 政令指定都市及び中核市の私立幼稚園、認定子ども園の抱える課題の調査・研究
2. 他委員会等が実施する事業に連携・協力

**全日本私立幼稚園連合会**  
**平成29年度・一般会計収支予算書(案)**  
 平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	平成29年度予算額A	平成28年度予算額B	(A-B)	備 考
<b>事業活動収支の部</b>				
<b>① 事業活動収入の部</b>				
<b>1 基本財産運用収入</b>	15,000	15,000	0	
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
<b>2 特定資産運用収入</b>	30,000	30,000	0	
特定資産運用収入	30,000	30,000	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
<b>3 受取会費収入</b>	175,000,000	175,000,000	0	
一般会費	175,000,000	175,000,000	0	(会費1園12,000円+園児70円×加盟園児数) 加盟園数
<b>4 事業収入</b>	22,000,000	20,000,000	2,000,000	
研修事業	14,000,000	12,000,000	2,000,000	研修会参加費等
保険事務手数料	8,000,000	8,000,000	0	
<b>5 受取補助金等収入</b>	0	45,000,000	△ 45,000,000	
団体研究助成金	0	45,000,000	△ 45,000,000	研修福祉会
<b>6 受取寄付金収入</b>	6,000,000	6,000,000	0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
<b>7 受取雑収入</b>	830,000	830,000	0	
受取利息	30,000	30,000	0	
その他	800,000	800,000	0	
<b>8 他会計からの繰入収入</b>	0	5,000,000	△ 5,000,000	
<b>9 財政運用積立預金取崩収入</b>	16,000,000	0	16,000,000	
<b>10 退職給付引当預金取崩収入</b>	500,000	500,000	0	
<b>11 災害積立預金取崩収入</b>	3,000,000	6,500,000	△ 3,500,000	
事業活動収入計	223,375,000	258,875,000	△ 35,500,000	
<b>② 事業活動支出の部</b>				
<b>1 事業費支出</b>	176,000,000	185,300,000	△ 9,300,000	
①総務関係事業費	72,650,000	77,350,000	△ 4,700,000	
総会	7,000,000	6,700,000	300,000	会議費・旅費
理事会	9,000,000	9,000,000	0	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
団体長会	2,500,000	2,500,000	0	会議費・旅費
監事会	500,000	350,000	150,000	会議費・旅費
総務委員会	3,300,000	2,300,000	1,000,000	会議費・旅費
諸会議費	10,000,000	11,700,000	△ 1,700,000	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	300,000	250,000	50,000	OMEF分担金等
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,800,000	2,600,000	200,000	勤続表彰
出張費	2,000,000	2,000,000	0	旅費等
渉外費	1,500,000	1,500,000	0	慶弔費等
要覧事業	1,500,000	1,500,000	0	作成費・印刷費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	8,000,000	8,000,000	0	各都道府県に対する奨励金
組織強化費	0	4,700,000	△ 4,700,000	
②政策関係事業費	55,300,000	56,100,000	△ 800,000	
政策委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,000,000	3,000,000	0	会場費等
予算対策費	25,000,000	25,500,000	△ 500,000	
政策推進費	25,000,000	25,300,000	△ 300,000	
③教育研究関係事業費	100,000	100,000	0	
教育研究委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
④経営研究関係事業費	15,600,000	17,100,000	△ 1,500,000	
経営研究委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
設置者・園長研修会	10,000,000	11,800,000	△ 1,800,000	会場費等
後継者育成研修会	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
経営実態調査	2,300,000	2,000,000	300,000	調査費・印刷費
⑤広報関係事業費	3,300,000	3,300,000	0	
広報委員会	100,000	100,000	0	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,100,000	0	(公財) 全日私幼稚園機への繰入等
インターネット事業	100,000	100,000	0	ホームページの更新
⑥102条園関係事業費	2,300,000	2,300,000	0	
102条園委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業費	7,300,000	5,300,000	2,000,000	
認定こども園委員会	2,300,000	2,300,000	0	会議費・旅費
認定こども園研修会	5,000,000	3,000,000	2,000,000	会場費等
⑧団体教育研究関係事業費	16,450,000	17,250,000	△ 800,000	
地区別教育研究会	16,000,000	16,800,000	△ 800,000	地区教研大会助成金
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業費	3,000,000	6,500,000	△ 3,500,000	
災害費	3,000,000	6,500,000	△ 3,500,000	見舞金等
<b>2 管理費支出</b>	41,800,000	37,600,000	4,200,000	
給料	23,000,000	19,000,000	4,000,000	
退職金	500,000	500,000	0	
福利厚生費	3,700,000	2,700,000	1,000,000	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,200,000	1,800,000	400,000	
賃借料	2,000,000	1,700,000	300,000	印刷機等リース代
通信費	1,700,000	1,400,000	300,000	各種通信費・送送料
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費等
租税公課費	2,000,000	2,000,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	300,000	300,000	0	振込手数料等
備品費	500,000	250,000	250,000	
顧問料	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000	弁護士・会計士・社労士
雑費	500,000	50,000	450,000	
<b>3 他会計への繰出支出</b>	100,000	0	100,000	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	100,000	0	100,000	
<b>4 特定預金繰入支出</b>	4,500,000	34,500,000	△ 30,000,000	
財政運用積立預金繰入支出	3,000,000	33,200,000	△ 30,200,000	
退職給付引当預金繰入支出	1,000,000	800,000	200,000	
災害積立預金繰入支出	500,000	500,000	0	
<b>5 予備費支出</b>	975,000	1,475,000	△ 500,000	
事業活動支出計	223,375,000	258,875,000	△ 35,500,000	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	35,447,366	35,447,366	0	
次期繰越収支差額	35,447,366	35,447,366	0	

※平成28年度予算は第一次修正予算額

# 日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

## 私学事業団では、私学共済制度として 3つの事業を行っています

### ① 短期給付事業

… 加入者やその被扶養者の病気、ケガ、出産、死亡、休業（被扶養者を除きます）、災害などに対し、給付を行っています。

### ② 年金等給付事業

… 加入者が一定の年齢になったとき、障害の状態になったとき、死亡したときなどに、加入者や遺族に年金や一時金の給付を行っています。

### ③ 福祉事業

… 加入者とその被扶養者の福祉の向上を図るために、健康の保持・増進のための事業や、病院・運動場の運営、会館（ガーデンパレス）・宿泊所・保養所の経営、積立貯金・積立共済年金・共済定期保険・資金の貸付けなどの福利厚生事業を行っています。

## 私学共済事務担当者連絡会は、年2回全国で開催しています

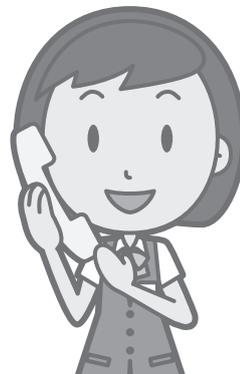
事務担当者の皆さまに、私学共済制度の事務手続き等に関する最新の情報をお知らせし、業務を円滑に行うための一助とすることを目的としています。また、日頃の業務に関する質問等にもお答えします。

☆平成 29 年度第 1 回私学共済事務担当者連絡会の開催のご案内は、平成 29 年 4 月分掛金納付通知書に同封して、5 月中旬に送付します。皆さまのご出席をお待ちしています。

また、加入者の皆さまに私学共済事業をご理解いただけるよう、私学共済直営施設の各ガーデンパレス共済業務課では、「加入者向け説明会」・「地域事務担当者向け説明会」・「年金説明会」を実施しています。私学共済制度の概要や年金の請求手続きなどを簡単に説明しますので、お気軽に参加してください。

説明会の日時・開催地等は、各ブロック誌や下記の共済業務課又は私学共済ホームページでご確認ください。

★札幌ガーデンパレス共済業務課	☎ 011-222-6234 (直通)
★仙台ガーデンパレス共済業務課	☎ 022-299-6231 (直通)
★東京ガーデンパレス共済業務課	☎ 03-3812-2577 (直通)
★名古屋ガーデンパレス共済業務課	☎ 052-957-1388 (直通)
★大阪ガーデンパレス共済業務課	☎ 06-6393-9701 (直通)
★広島ガーデンパレス共済業務課	☎ 082-262-1134 (直通)
★福岡ガーデンパレス共済業務課	☎ 092-752-0651 (直通)



<http://www.shigakukyosai.jp/>

私学共済

検索

日本私立学校振興・共済事業団  
広報相談センター 相談班

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5  
☎ 03 (3813) 5321 (代表)  
FAX 03 (3813) 1081

## 平成29年度 事業計画案・収支予算案など議決

### ★3・21 第11回理事会

評議員会に引き続き、3月21日（火）、（公財）全日私幼研究機構の第11回理事会が東京・私学会館で開催され、理事13人が出席しました。田中雅道理事長が議長となり、議事録署名人は、満場一致をもって岡健理事、加藤篤彦理事を選任しました。

#### ○決議案件

##### 1、平成29年度事業計画の承認の件

田中雅道理事長、宮下友美恵研究研修委員長、四ツ釜雅彦調査広報委員長より、平成29年度事業計画について説明があり、定款第7条第1項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致を持って決議されました。

##### 2、平成29年度収支予算の承認の件

坂本専務理事より、平成29年度収支予算について説明があり、審議の結果、定款第7条第1項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

##### 3、規定変更の承認の件

事務局より、講師及び原稿執筆等謝金に関する規定変更について説明があり、定款第17条第1



項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致を持って決議されました。

#### ○報告案件

##### 1、理事長からの執行報告について

田中理事長より、本年度に行われた内閣府による内部監査の結果について報告がありました。

##### 2、第8回評議員会（理事、監事選任）開催報告について

田中理事長より、同日開催された第8回評議員会の実施報告および理事、監事の選任について説明報告がなされました。



**バス専用機不要！  
スマホで簡単バス運行管理！**



**いつもNAVI**

「いつもNAVI」動態管理サービスfor送迎バス「くるんとバス」は、株式会社ゼンリンデータコムの登録商標です。

**くるんとバス**

**-通園バス位置情報システム-**

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。

**株式会社チャイルド社** インターネット課

TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15  
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

本財団では、乳幼児期における子どもの豊かな育ちについて研究を深めるとともに幼児教育にかかわる者を支援し、幼児教育の発展並びに家庭・地域における教育力の向上に寄与することを目指して、今年度、以下の事業に取り組みます。

## 1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

(1) 平成 30・31 年度「教育研究課題」の検討・作成ならびに研修俯瞰図の周知

平成 30・31 年度「教育研究課題」の検討・作成を行う。あわせて「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の内容について周知を行う。

(2) 幼稚園・認定こども園における学校評価の充実に向けた事業の企画・検討

・ECEQ コーディネーター養成講座・フォローアップ研修の企画・実施

・評価者の育成（認定こども園第三者評価への対応）

・公開保育を活用した幼児教育の質向上システム（ECEQ）の概要を示したリーフレット配布

・幼児教育アドバイザーの育成

(3) 免許状更新講習等についての企画・検討

・各都道府県・地区において免許状更新講習の実施

・必修領域・選択必修領域について、都道府県ならびに受講者への周知を行うとともに、受講希望者の増加への対応を検討し、企画・実施する。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

平成 29 年 8 月 18・19 日、北海道札幌市共済ホール・札幌大谷大学にて、第 8 回幼児教育実践学会を実施する。

(5) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

・各都道府県における教育研究担当者のための研修会を実施する。

②地区教育研修大会の実施

・各地区において、地区教育研修大会を実施する。

③地方の教育研修体制のサポート

・各地域における教育研修体制のサポートを行う。

④園長・リーダー研修の実施

・教育のリーダーとしての資質向上のためカリキュラム内容に沿って園長・リーダー研修を実施する。

⑤3歳未満児の発達と保育についての研修会の企画・実施

・各地区（各県）において乳児期の育ちを支える研修の充実や保育者の育成に取り組む。

⑥主幹教諭研修の企画・実施

・主幹教諭研修のカリキュラムを作成し、各地区（各県）において研修会を実施する。

⑦幼稚園教育要領の改訂に関する研修の推進

・幼稚園教育要領の改訂に関する研修を企画・実施するとともに、各地区（各県）で開催する研修会をサポートする。

(6) 「研修ハンドブック」の活用周知

幼稚園・認定こども園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せるよう「研修ハンドブック」の周知・活用を図る。

(7) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の施行に伴い、被表彰者の選定を行う。

## 2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児の育ちを支える家庭教育と地域の教育の支援事業の研究

家庭や地域の教育機能が低下している現状を踏まえ、幼稚園が行う家庭や地域への教育機能支援についての研究を行う。

(2) 乳幼児期の教育環境のあり方の研究

幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行う。

(3) 幼児教育実践事例研究

各都道府県、各地区等で研究されている実践事

例について、幼児教育実践学会において口頭発表ならびにポスター発表で研究発表を行い、その内容を私幼時報に掲載する。

#### (4) 幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの研究

幼稚園において社会に開かれた教育課程を編成し、実施・評価・改善をしていく、カリキュラム・マネジメントについての研究を行う。

#### (5) 5歳児が幼稚園にいることの意味を考える

従来からの継続課題「5歳児が幼稚園にいることの意味を考える」についての実践研究にあたっては、幼稚園教育要領の改訂の時期を踏まえ、幼児期の終わりまでに育てほしい幼児の具体的な姿として建言できる研究としても取り組む。

#### (6) 幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの充実に関する調査研究

「障害者差別解消法」の施行にともない、関係機関と協力して調査研究をすすめる、インクルーシブ教育にむけての啓発や個別の合理的配慮の充実など保育の質の向上に努める。

#### (7) 学校評価

本財団が指向する公開保育を活用した幼児教育の質向上の取組を推進することで、私立幼稚園における学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の充実を図る。また新制度での評価に対応して認定こども園における公開保育を活用した第三者評価を試行する。

### 3、幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

#### (1) P T A しんぶんの発行

全日本私立幼稚園連合会が、子どものしあわせを願う親と先生のひろばとして発行してきた全日私幼連 P T A しんぶんを引き続き発行する。年 11 回、発行予定。

また、昭和 62 年 4 月号から用いられてきた現在のフォーマットを見直し、賛助会員増加に結びつくよう、デザインや内容・名称等の変更を検討する。

#### (2) 賛助会員（幼児の保護者等）の加入促進

賛助会員（幼児の保護者等）の加入促進に努め

る。

#### (3) 私幼時報の発行

全日本私立幼稚園連合会が、全国の私立幼稚園設置者・園長を対象に発行してきた私幼時報については、本機構と全日本私立幼稚園連合会との共通の機関誌と位置づけ共同で発行を行っていく。年 12 回、9 千部（1 回あたり）発行予定。

#### (4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供の充実を図る。

#### (5) 調査の実施

幼児教育に関する調査を必要に応じて検討・実施し、情報把握ならびに広報啓発活動を行なう。

#### (6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

幼児教育の発展に寄与する絵本を選定し表彰することについて検討・実施し、広報啓発活動を行なう。

#### (7) こどもがまんなか P R O J E C T 推進のための広報活動

P T A しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなか P R O J E C T 推進のための調査広報活動を行なう。

### 4、幼児教育における国際交流等に関する事業

(1) 諸団体等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について研究を行う。

(2) 我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省や O E C D 等の協力を得て海外における小学校入学前の子どもの教育事情について調査し、その紹介を行う。

### 5、本財団の組織・運営に関する事項

(1) 各都道府県団体との連携強化

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構  
収支予算書  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入の部				
1 基本財産等運用収入	( 60,000 )	( 60,000 )	( 0 )	
基本財産運用収入	50,000	50,000	0	
特定資産運用収入	10,000	10,000	0	
2 会費収入	( 76,030,400 )	( 75,000,000 )	( 1,030,400 )	1園 400円×7,576園
正会員会費収入	3,030,400	3,000,000	30,400	
賛助会員会費収入	73,000,000	72,000,000	1,000,000	
3 事業収入	( 86,500,000 )	( 79,500,000 )	( 7,000,000 )	
全国研究研修担当者会議収入	5,500,000	5,500,000	0	
教員免許更新講習受講料収入	77,000,000	70,000,000	7,000,000	
調査研究事業収入	2,000,000	2,000,000	0	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究
幼児教育実践学会収入	2,000,000	2,000,000	0	参加費4,000円×参加者500人
4 補助金収入	( 56,000,000 )	( 56,000,000 )	( 0 )	
日宝協助成金等収入	40,000,000	40,000,000	0	
地区別研修会助成金収入	16,000,000	16,000,000	0	地区別教育研修会
5 寄付金収入	( 160,000 )	( 160,000 )	( 0 )	
寄付金収入	160,000	160,000	0	
6 雑収入	( 6,520,000 )	( 6,520,000 )	( 0 )	
受取利息収入	20,000	20,000	0	
その他収入	6,500,000	6,500,000	0	私幼時報広告料
事業活動収入計	[ 225,270,400 ]	[ 217,240,000 ]	[ 8,030,400 ]	
事業活動支出の部				
1 事業費	( 217,050,000 )	( 204,150,000 )	( 12,900,000 )	
資質向上・調査研究事業支出	( 40,500,000 )	( 39,600,000 )	( 900,000 )	
地区別研修会助成	16,000,000	16,000,000	0	
全国研究研修担当者会議	6,300,000	6,300,000	0	
調査研究事業	6,700,000	8,500,000	△ 1,800,000	幼児教育の改善・充実のための実践的調査研究含む
都道府県研修費補助	4,700,000	4,700,000	0	
幼児教育実践学会事業	6,500,000	3,800,000	2,700,000	
紀要費・記録事業	300,000	300,000	0	
家庭・地域教育力向上事業費支出	( 60,300,000 )	( 60,300,000 )	( 0 )	
情報誌発行	59,000,000	59,000,000	0	
家庭教育力向上事業	1,300,000	1,300,000	0	H P 保守
国際交流事業費支出	( 1,700,000 )	( 1,700,000 )	( 0 )	
OECDセミナー	1,200,000	1,200,000	0	
国際交流事業	500,000	500,000	0	
私幼時報発行事業支出	( 14,000,000 )	( 14,000,000 )	( 0 )	
教員免許更新講習事業支出	( 62,000,000 )	( 49,000,000 )	( 13,000,000 )	事務所の賃借料及び保証金含む
委員会開催事業費支出	( 8,500,000 )	( 9,500,000 )	( △ 1,000,000 )	
研究研修委員会	5,500,000	6,500,000	△ 1,000,000	
調査広報委員会	3,000,000	3,000,000	0	
事業関係人件費支出	( 29,050,000 )	( 29,050,000 )	( 0 )	
事業関係事務費支出	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )	
2 管理費	( 13,050,000 )	( 13,050,000 )	( 0 )	
総務費支出	( 5,100,000 )	( 5,100,000 )	( 0 )	
理事会	2,000,000	2,000,000	0	
評議員会	1,800,000	1,800,000	0	
監事会	300,000	300,000	0	
諸会議費	1,000,000	1,000,000	0	正副理事長会等
人件費支出	( 5,950,000 )	( 5,950,000 )	( 0 )	
事務費支出	( 2,000,000 )	( 2,000,000 )	( 0 )	
事業活動支出計	[ 230,100,000 ]	[ 217,200,000 ]	[ 12,900,000 ]	
事業活動収支差額	[ △ 4,829,600 ]	[ 40,000 ]	[ △ 4,869,600 ]	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入の部				
投資活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
投資活動支出の部				
1 特定資産繰入支出	( 1,800,000 )	( 1,800,000 )	( 0 )	
退職給付引当資産繰入支出	1,800,000	1,800,000	0	
投資活動支出計	[ 1,800,000 ]	[ 1,800,000 ]	[ 0 ]	
投資活動収支差額	[ △ 1,800,000 ]	[ △ 1,800,000 ]	[ 0 ]	
III 予備費支出	[ 250,000 ]	[ 250,000 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	[ △ 6,879,600 ]	[ △ 2,010,000 ]	[ △ 4,869,600 ]	
前期繰越収支差額	[ 75,257,239 ]	[ 75,257,239 ]	[ 0 ]	
次期繰越収支差額	[ 68,377,639 ]	[ 73,247,239 ]	[ △ 4,869,600 ]	

## ECEQ(イーセック)

(公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構  
研究研修委員長 宮下友美恵 (静岡県・静岡豊田幼稚園)

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園・認定こども園において、環境を通じた質の高い幼児教育が行われることは、きわめて重要です。学校評価を推進し園運営の改善や教育の質の向上を図ることは、園の活性化や信頼される園づくりにつながるものと考え、本財団においても研究事業等を通じて幼稚園等における学校評価を推進してきました。

その一環として、平成 25 年度から平成 27 年度の文部科学省委託事業「幼児教育の改善・充実調査研究」において、公開保育を実施し、外部の視点を導入することによって、自園の良さや課題を見つけ幼児教育の質を向上させていく「公開保育を活用した自己評価支援システム」の開発と公開園に寄り添いながら支援を行う公開保育コーディネーターの養成に関する調査研究を行ってきました。

平成 28 年度には「公開保育を活用した自己評価支援システム」を「公開保育を活用した幼児教育の質向上システム」と改め、より質の高い実効性のあるものとして構築するために、「公開保育コーディネーターハンドブック」を改訂したり、このシステムにおいて重要な役割を担う公開保育コーディネーターの質の向上を図ってきました。さらに、平成 25 年度から現在までに、このシステムを実施した幼稚園等に対して、アンケートによる追跡調査を実施し、公開保育後の効果について、特に保育者等の振り返り(リフレクション)やリフレクティブ・マネジメントとの関係性について検討を行いました。その結果、このシステムを実施することにより、保育者間において振り返り(リフレクション)をする機会が増えたり、各園におけるミドル・リーダーが振り返りの場でコーディネーター的な役割をするよ

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

# 月刊 保育とカリキュラム

毎月 2 日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

うになってきていることが分かりました。また、保育者が自らの課題を発見し、外部の視点も取り入れながら、同僚との対話を重ねてその解決策を導き出し、改善に向けての取組をするようになるなど、公開保育を活用したこのシステムを実施することによって、その園の幼児教育の質が向上していきことが明らかになってきました。

そこで、このシステムを全国の幼稚園・認定こども園に広げていくために、平成 29 年度から「公開保育を活用した幼児教育の質向上システム」Early Childhood Education Quality System の頭文字をとって、通称 ECEQ(イーセック)と呼ぶことにし、それにともない、これまでの公開保育コーディネーターも ECEQ コーディネーターといたします。

全国の私立幼稚園・認定こども園に「ECEQ をやってみよう」と思っていたくためには、ECEQ の理念やポリシー、取組の流れ、効果等について、まず知っていただく必要があります。そこで、今年度中に ECEQ を紹介するリーフレットを作成し、各園に配布する予定であります。今後も ECEQ コーディネーター養成のための研修や、ECEQ コーディネーター認定者に対するフォローアップ研修を充実させ、各園に安心して ECEQ を実施していただき「やってよかった ECEQ」と言ってもらえるように、さらに充実したシステムづくりを目指し努力していきたいと思っております。

また、本財団では平成 27 年度以降、上記委託事業において、第三者評価の一手法として「幼稚園型認定こども園・幼保連携型認定こども園における評価実施試行例」を作成し、試行例を基に認定こども園の第三者評価を実施することで、外部監査的な評価ではない第三者評価の在り方を調査研究してきました。これまでの保育所等で行われてきた第三者評価は外部監査的な傾向が強いと言われていたのですが、幼児教育の質の評価を目指す本財団としては、教育の構造の質や成果の質等に加えてプロセスの質を評価することが重要であると考えます。そこで自己評価を基本とした「公開保育を活用した幼児教育の質向上システム」ECEQ の手法を活用しながら、さらに客観的・包括的な評価の指標を作成し、それを基に、本財団が養成した評価者が評価を行う第三者評価を実施すべく、今後も調査研究を推進していきたいと思っております。



## 地域で愛される園になるためのサポートブック

園のリーダーのために

# 保育ナビ

管理職向け月刊誌

定価：本体価格 926 円 + 税

B5 判 72 ページ



ISBN978-4-577-81410-9

785

### 2017年 5月号の主な内容

- 保育ナビスペシャル対談** 今回のゲストは、タレントの藤本美貴さんです。2人のお子さんが幼稚園と保育園に通っているリアルママである藤本さんは、園の先生の「大丈夫」の一言に勇気づけられたと言います。
- 特集 F. フレーベルの保育思想を現代につなぐ**  
保育の根底に流れる哲学を捉え直すと、働きがいにつながる理念へと歩み寄れるものです。今回の特集では、フリードリッヒ・フレーベルを糸口にして、保育の根本を支える理念を辿ります。
- スピーチ道場**～あなたの言葉で園をもっと輝かせよう！～ 毎回のスピーチにお悩みの先生におすすめ、スピーチの考え方&実例紹介のコーナーです。今月は“保護者会”をテーマに園長・主任向けスピーチをご紹介します。

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>  
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部営業本部まで

キンダーブックの **フレーベル館**

## 3歳未満児『育ちのプロセスと保育環境』を考える

(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長  
安家周一(大阪府・あけぼの幼稚園)

表題のプロジェクトが始動しています。昨年度から開始された「こども・子育て支援新制度」が法整備され、5年間を移行期間として、公・私立幼稚園・保育所などの施設が認定こども園に移行し、年々その数は増加しています。

従前幼稚園教育の対象児は「満3歳から就学の始期に達するまで」でした。幼稚園就園前の子どものほとんどが家庭において保護者に養育され、共働き、一人親など何らかの事情のある子どもだけが保育所などに通うことが一般的な常識とされていました。しかし、女性の社会進出、産業構造、経済状況、一人親家庭の増加、男女の役割・ジェンダー意識の変化、家庭育児困難などを主要因として3歳未満児(以下未満児)を施設に預ける動きが加速しています。よって、人口密集地域において保育所に入れない子

どもが増大し社会問題となっています。保育所の増設は焼け石に水で、既存の幼稚園にも未満児を収容することが期待され、多くの園が未満児を受け入れ始めています。

3歳未満児を養育する家庭の6割強は家庭育児ですが、その母子も孤立しています。「ワンオペレーション育児」と称され、誰にも頼ることができず、子育て仲間も周りにいないなど、危機的な状況下で育児が行われます。深刻な問題ですが、3歳から幼稚園に入園する家庭で保護者と生活する子どもの様子が以前と大きく変化し、排泄、身体的、社会的、認知的に幼く感じるのは私だけではないと思います。保護者の意識や育ちの環境が大きく影響していることが疑われます。この時期の育ちは将来取り返すことが難しい深層に位置付きます。そのような意



新しいものを見るたび、触れるたび、  
目覚ましく成長する子どもたち。  
子どもたちにとって、毎日が成長の舞台です。  
育む環境で、子どもたちの明日は変わる。  
だから、私たちは大切なことを「環境」から考えます。  
好奇心や想像力、勇気や感動。  
そして、子ども同士の関わり合い。  
子どもたちが大切な時期に、確かな一歩を踏み出せるように、  
最適な環境の未来をつくりあげていきます。

こども環境の未来をつくる



味からも現代の状況を看過することは出来ません。

そのような時代背景を基本認識に、私たちは私立幼稚園の3歳未満児に対する保育のあり方や家庭で養育されている未満児に対する子育ての支援を強化することを目的として、「乳児の育ちのプロセスを学ぶこと」と「丁寧な乳児保育を学ぶこと」を目的として、研修プログラムを立案することになりました。

すでに発行されている「新版 研修ハンドブック」に掲載しています改訂版「研修俯瞰図」においてもすべてのカテゴリーで乳児関連の学びを記載し、研修計画に反映されるよう期待しています。以下、現在考えられる学びのコンテンツです。

- ・乳幼児の言語の発達
- ・愛着形成や感情・運動・身体的・社会性の発達と課題
- ・排泄・食事・睡眠における施設保育における注意点
- ・関わりと生活・あそび環境の構成
- ・生活リズムと生活習慣の獲得
- ・知的・認知・記憶などの育ち
- ・感染症など複数の乳児を保育するための配慮事項
- ・家庭養育に対する子育て・子育ての支援
- ・保護者同士の協同養育に対する場の提供

学びの基盤とされる非認知的能力が育成される乳児から幼児への時期に、豊かな環境で学ぶことがど

れほど大切かの縦断研究が先進諸国から発信されています。既存の保育所は待機児問題で園児を極限まで収容せざるを得ない環境です。3歳未満児の施設・家庭保育、養育に対して力が出せる施設は何処なのか。私たち私立幼稚園もその一翼を担うべく、学びを加速させなければならないと自覚しています。

地区研修会、都道府県の研修会に「乳児保育研修」を位置づけ学びのチャンスを設定してもらえるようカリキュラム構築を急ぎたいと思います。私たちが地域の子育て環境に重大な関心を持ち、自らの視野を広げ役割を果たすことが社会の要請です。皆様と共に歩みたいと思います。

## PTAしんぶん ぜひご活用ください

「全日私幼連 PTA しんぶん」は「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」としての役割を果たしています。

PTA しんぶんを希望される幼稚園は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構までお問い合わせください。

☎ 03-3237-1957

(公財) 全日私幼研究機構・調査広報委員会

保育力の向上のために

資質向上の取組の証明に

積極的に研修に参加し、その履歴を研修ハンドブックに記録しておきましょう。

**監修** 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

## 新版 研修ハンドブック

4103501 **756** 円 (本体 700 円)

- B6 判
- 120 ページ
- ビニールカバー入り

ご用命はお近くの書店、またはワンダー販売会社まで。

**株式会社 世界文化社** ワンダー事業本部  
TEL03-3262-5128



第7回幼児教育実践学会 2016年8月19日(東京家政大学)



## 特別支援コーディネーターを活用したケース会議の取り組み方

坂本歩美(恵庭幼稚園 特別支援コーディネーター)・山形彩(恵庭幼稚園 教諭)  
井内聖(恵庭幼稚園 学園長)・吉川和幸(帝京科学大学 こども学部こども学科 准教授)



### はじめに

特別に支援の必要な子どもに対する幼児期の支援については、これまでに数多くの実践研究が行われている。一方で、幼稚園において、要支援児のケース会議をどのように開催し、組織として特別支援教育にどのように取り組むか、園内体制について検討した研究は少ない。多角的な視点から子どもを理解するとともに、支援に関する保育者間での共通理解を深めるためには、ケース会議を中心とした支援の在り方について検討することは重要であると考えられる。

これまで本園では、特別支援コーディネーターを管理職とは別個に配置し、要支援児への支援に携わる中心的存在として位置付けてきた。本研究では、本園に在籍する要支援児に対する、2年間のケース会議及び支援の経過を振り返り、特別支援コーディネーターを活用したケース会議の取り組みについて考察することを目的とする。

### 恵庭幼稚園の現況と特別支援教育

- 札幌市近郊にある私立幼稚園。年長4クラス80名、年中3クラス72名、年少4クラス70名、未満児2クラス39名。合計261名の園児が在籍。
- 保育の基本方針：遊びと生活を中心とする中での学びを大切にしている。また、自ら考える・決める・行動するといった、将来“後伸びする力”を育てることを柱としている。

#### これまでの要支援児

広汎性発達障がい、自閉症スペクトラム、二分骨椎症、知的障がい、直腸機能障がい

#### 特別支援コーディネーターの位置づけ

保護者や関係機関に対する園の窓口だけではなく、AT(アシスタントティーチャー)を兼任しながら、クラスの支援が必要な園児のサポートを行っている。また、日々の保育の中で要支援児に寄り添いながら支援を行うスタイルをとっている。

#### 特別支援コーディネーターの役割

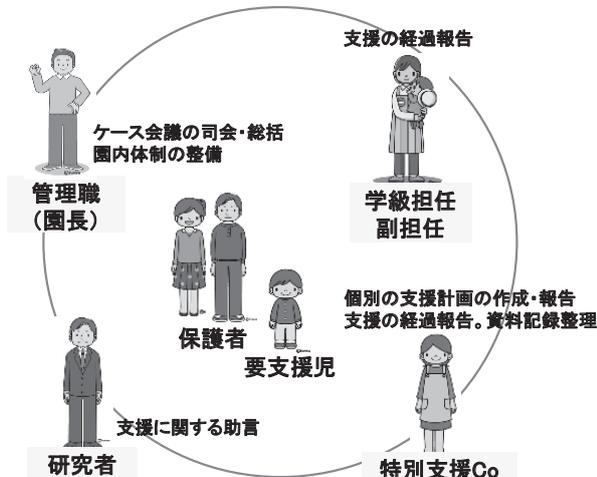
本園での、特別支援コーディネーターは、保護者や関係機関に対する園の窓口として、また、園内の関係者や福祉、医療等の関係機関との連絡調整の役割を担う者として位置付けている。主な役割としては以下の通りである。

- ①特別に支援の必要な子どもの実態を把握し、個別の支援計画の作成をする
- ②特別に支援の必要な子どもの担任から相談を受ける
- ③園内の教職員に支援が必要な子どもの理解を促す
- ④特別な支援の必要な子どもの保護者の相談窓口となる
- ⑤関係機関と連携をとる

その他、日常の保育の中で、要支援児に対する個別支援、支援に関するデータ収集等も行っている。



### ケース会議の概要



特徴：特別支援Coの専任配置（管理職兼任ではない）  
研究者等による第三者の会議参加（助言、指導）  
「仮説・検証」型によるケース会議の運営  
特別支援Coの組織位置づけ（業務マニュアル）

#### <ケース会議について>

- ・誰が設定？ ⇒ 特別支援Co と担任が実施について設定
- ・いつ設定？ ⇒ 学期に1～2回、年6回程度
- ・参加者は？ ⇒ 担任、TT、特別支援Co、園長、研究者
- ・資料は？ ⇒ 特別支援Coが用意
- ・コーディネーターは何をするの？

期日の設定、資料準備（保護者面談、日々の記録整理、連携機関との記録整理、指導計画）研究者との連絡、ケース会議の記録

#### ・ケース会議ではどんな話をするの

- ①園児の状況理解（発達、家庭環境、生育歴）  
※困難さは何か・・・本人、教師、保護者
- ②目標の設定（3月までの姿、卒園までの姿）
- ③課題と仮説の設定（短期目標と指導計画）  
※本児が○○という行動を取るの、□□が要因ではないか。であるなら、△△という状況を作ることによって○○という行動が改善されるだろう。
- ④仮説の検証と次の支援方法の検討  
※以後、③④の繰り返し

ケース会議と支援の経過

＜対象児：S児＞

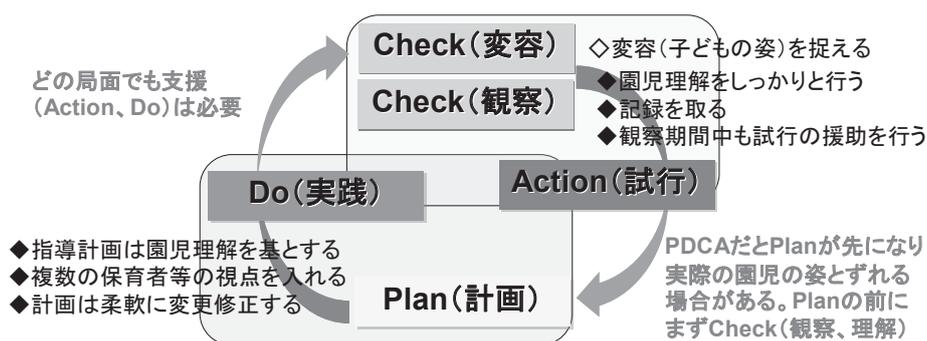
- ◎入園準備教室に2歳で入会
- ◎準備教室2年在籍後、年中から入園
- ◎広汎性発達障がい診断

＜S児の姿＞

- ・年中入園時点で排泄の自立が出来ていない。
- ・友達とのコミュニケーション能力が乏しい。
- ・自分の思い通りにいかないことがあると、パニックを起こすことがある。
- ・偏食傾向がある。

	S児への支援の経過	特別支援コーディネーターの動き	ケース会議の経過
観察 (C)	年中組 4月	◎新しい環境に慣れる	・未満児クラスの引き継ぎをもとに、今後予想される支援を考える
	5月	◎おむつ⇒トイレでの排泄	・排泄の現状記録をとり、それをもとに今後の支援方法を考える
試行 (A)	6月	◎好きな遊びを見つける	・パニックが生じる場合の記録をとり、それをもとに一日の流れを明確に伝えられるような手立てを考える
	6月	◎基本的な生活習慣の確立へ向けて	・今までの支援をした結果の変容について助言指導をもらい、今後の手立てを考え、試行する
計画 (P)	3月	◎排泄・遊び・基本的な生活習慣の確立	・年中組での課題をもとに、計画した支援を実施、反省を行う
	4月	◎新しい環境に慣れる ◎排泄、遊び、基本的な生活習慣の確立へ向けて	・今までの支援をもとに、S児に合った支援の確認とS児の姿を記録
実行 (D)	6月 9月 10月	◎友達との繋がり ◎行事への取り組み	・S児の姿(変容)から支援のあり方について考察(評価)する
	2月	◎就学に向けて	

ケース会議におけるCAPDサイクル



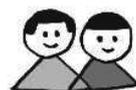
【特別支援Coの役割】

- ・担任のサポート(個別支援、記録)
- ・他機関との連携
- ・ケース会議資料の作成
- ・担任、保護者の心理的サポート
- ※加配とは違う!!

課題と今後への展望

個別の支援を要する園児への対応について文献や資料などを参考に支援のあり方を模索していたが担任の負担が大きいことや管理職の兼務にも限界があることから特別支援コーディネーターを専任配置(非常勤)し取り組んできた。本研究においては特別支援Coを位置づけた支援のあり方をケース会議の場面から考察したが、ケース会議ではCAPDサイクルを基本とした仮説検証型の支援のあり方に取り組み、支援を必要とする園児の課題に加え教師側の困り感なども共有することができた。また、専任配置の特別支援Coがいることで、担任1人で考え過ぎることなく様々な視点で考えられた点や客観的な視点から支援の方法を検討することができた点、さらに他機関や研究者との連携や記録の整理など途切れることなく、支援を継続できることなど特別支援Coの活用が園児のみならず担任、組織をも支援するということがわかった。

今後の課題としては、ケース会議の内容や支援の具体的方法・課題について該当教師だけでなく、教職員間で情報共有を進めることを特別支援Coを活用して検討していくことと特別支援Coの活動を教師側が支援するために発達や療育に関する専門知識を教師集団として深めていくことが挙げられる。



# 第8回

●テーマ 「人生のスタートにこそ良質な教育を」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を問いつづけよう～

# 幼児教育

●趣旨 すべての幼児教育の現場の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートしました。

本学会では、3つの柱により学会運営を行います。

- ①発表者には、実践を踏まえた研究発表を行い、できるだけ映像等を使用する
- ②参加者は、生きた研修のメイキングの仕方を学び、地区・都道府県から各園に周知する
- ③保育実践者と研究者が共に育ちあう

# 実践学会

●期日 平成 29 年8月 18 日(金)・19 日(土)

●協力 全日本私立幼稚園連合会・(公社)北海道私立幼稚園協会

●会場 1 日目(18 日)・共済ホール(北海道札幌市中央区北 4 条西 1 丁目共済ビル 6 階)

2 日目(19 日)・札幌大谷大学(北海道札幌市東区北 16 条東 9 丁目 1-1)

●参加資格 幼児教育関係者

●定員 500 人

●参加費 4,000 円

●問い合わせ先(参加の方法、研究発表の方法、学会内容など)

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館4階

TEL:03-3237-1957 FAX:03-3263-7038

## ●第 1 日目 平成 29 年8月 18 日(金)

※札幌市内の私立幼稚園・認定こども園の園長先生方のご厚意で、開会式前にいくつかの園を見学させて頂けることになりました。詳細につきましては別紙「施設見学のお知らせ」をご確認ください。

### 【会場】共済ホール

- 12:30 — 開会式、表彰式 (仮題)新幼稚園教育要領を踏まえて  
13:15 — 基調講演 — 今後の幼児教育を考える  
講師 肥後 功一(島根大学大学院教授)
- 14:45 — 休憩 (仮題)保育を語り、保育を伝える
- 15:05 — 全体研修 — ～ポートフォリオなど写真を使うことの可能性を探る～  
Lポスター実践発表(京都・泉山幼稚園) 講師 相馬 靖明(お茶の水女子大学発達教育科学研究所協力研究員  
Lパネルディスカッション(北海道・白石幼稚園 保育のデザイン研究所研究員)  
神奈川・西鎌倉幼稚園)
- 17:10 — 第 1 日目 閉会

18:00～19:30 — 保育者と研究者の交流懇親会 場所:札幌ガーデンパレス  
※事前にお申込みされた方のみ

※昼食のご用意はありません。各自でお取りください。

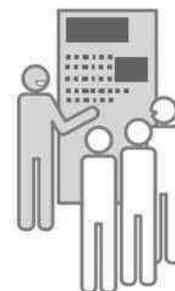
※「表彰式」では、本財団の平成 28 年度優秀教員表彰者を表彰します。

※進行の都合上、基調講演、全体研修等の開始時刻が前後することがあります。あらかじめご了承ください。

## ●第 2 日目 平成 29 年8月 19 日(土)

### 【会場】札幌大谷大学

- 9:30 — 口頭発表【I】(80 分)  
10:50 — ポスター発表(140 分)  
|  
昼食休憩  
|  
13:10 — 口頭発表【II】(80 分)  
14:30 — 閉会



※昼食の予約を受け付けます。

※終了後は各口頭発表会場にて各自解散となります。

### 園・個人・研究者で研究発表を希望される方へ

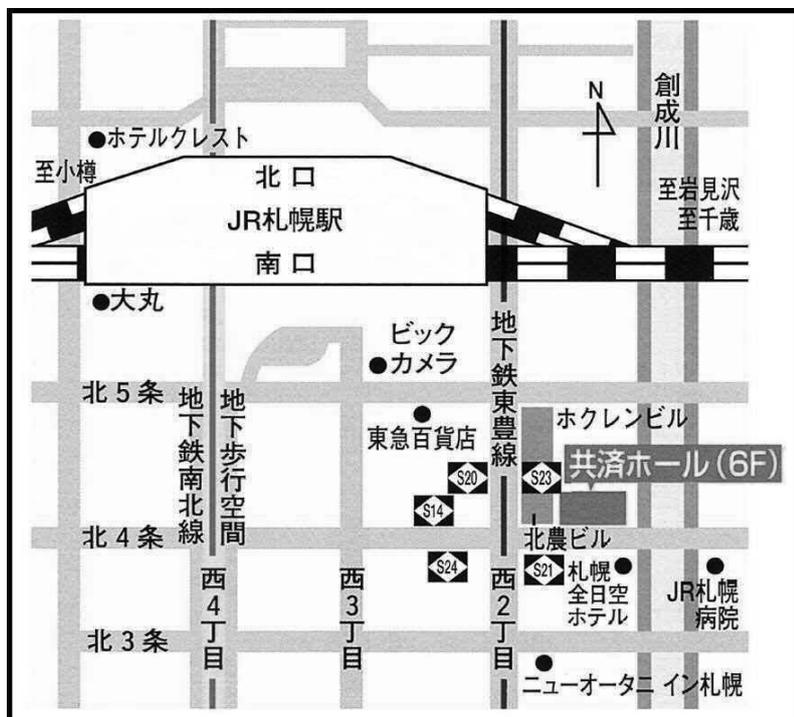
○園・個人・研究者での研究発表は、ポスター発表に限らせて頂きます。

### 参加を希望される方へ

第 8 回学会への参加申し込み期間は、平成 29 年 5 月 8 日 (月) までです

- 参加を希望される方は、参加申込書の提出が必要です。当日参加は受け付けません。
- 参加者は「参加申込書」に必要事項を記入し、平成 29 年 5 月 8 日（月）までに、所属の都道府県団体事務局の指示に基づいて、都道府県団体事務局へ「参加申込書」を送付してください。
- 後日、各参加者へ直接「会場までの地図」「学会参加証」等を送付させていただきます。
- 参加費は 4,000 円です。「参加費」は返金いたしません（代理参加は可）
- 口頭発表ならびにポスター発表へお申し込みの方につきましても参加費はお支払いいただきます。（共同研究者の方もご参加の場合は同様に参加費をお支払いいただきます。）
- 学会当日の受付は 18 日（金）午前 11 時 30 分から行います。18 日はご昼食の用意がございませんので、各自でお取りいただくことになります。
- 18 日（金）は参加希望者による「保育者と研究者の交流懇親会」を開催します（立食／交流懇親会費 4,000 円）。事前にお申込みされた方のみご参加いただけます。当日受付はいたしません。
- 19 日（土）の昼食につきましては、事前に予約をした方に限りご用意いたします。（昼食 1,000 円）当日受付はいたしません。なお、近隣・大学内には飲食店等はございませんので、ご了承ください。
- 参加費等は「参加申込書」と同様に、都道府県団体事務局の指示に基づいて、所属の都道府県団体事務局へ送金してください。
- 普通会员または賛助会員以外の参加者については、参加費（4,000 円）に参加申込書を添えて現金書留にてお送りください。参加申込締切（5 月 8 日）までに送金がない場合には参加は受け付けません。
  - \*普通会员は、都道府県私立幼稚園団体に加盟している私立幼稚園です。
  - \*賛助会員は、本機構の目的に賛同し、その事業に協力する個人、団体又は企業です。
- 定員に達し次第、締め切らせて頂きますのでご了承ください。
- 宿泊施設・交通チケットにつきましては、参加者各自でご予約等のご対応をお願いします。

## 会場までのアクセス



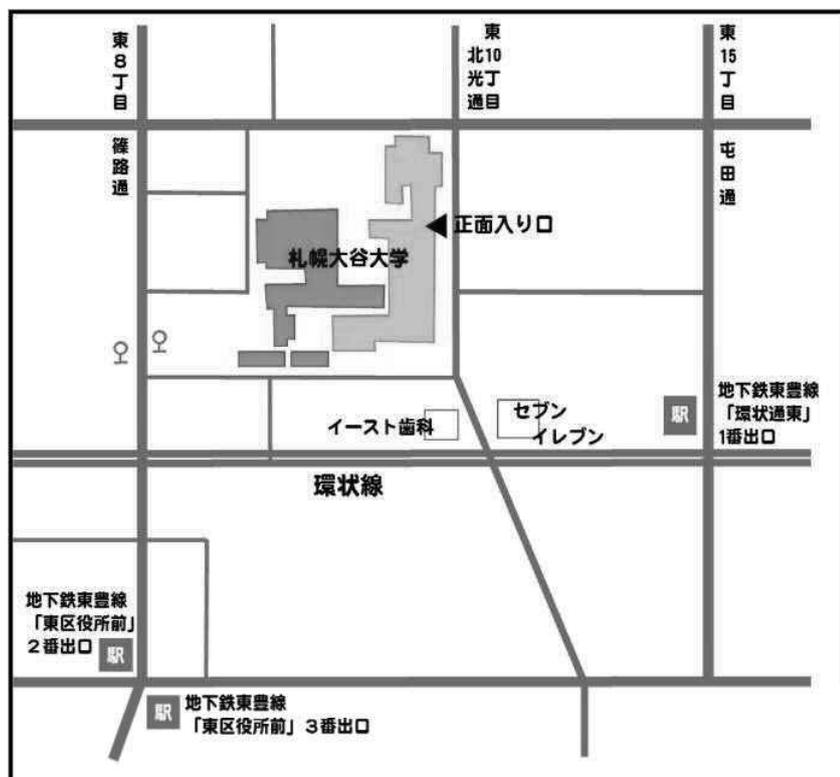
1 日目 : 8 月 18 日 (金)

会場 : 共済ホール

<交通アクセス>

- JR 札幌駅南口より徒歩 10 分
- 地下鉄南北線・東豊線さっぽろ駅 21 番出口より徒歩 3 分

※ホールはエレベーターを上がり 6 階になります



2 日目 : 8 月 19 日 (土)

会場 : 札幌大谷大学

<交通アクセス>

- 地下鉄東豊線・東区役所前駅 2・3 番出口より徒歩 7 分
- 地下鉄東豊線・環状通東駅 1 番出口より徒歩 7 分

## 参加申込書

### ◆参加者 1 (または責任者) 連絡先

園名・勤務先		都道府県名		交流懇親会 参加する□
ふりがな		役職名		19日昼食 希望する□
氏名	(男・女)			
連絡先住所	1. 勤務先      2. 自宅      (いずれかに○印をお付けください)			
	〒			
電話番号		メール		
生年月日	昭和 平成	年	月	日
※傷害保険加入のためご記入ください。 すべて年号(元号)でご記入ください。				

◆本学会で「すでに発表の申込を複数名でされている」及び「1園で複数の参加者を希望する」場合は、次の「参加者2～5 (または共同発表者)」欄に必要事項をお書きください。

参加者 2	ふりがな		園名・ 勤務先名		交流懇親会 参加する□
	氏名	(男・女)			
	生年月日	昭和・平成	年	月	日
				19日昼食	希望する□
参加者 3	ふりがな		園名・ 勤務先名		交流懇親会 参加する□
	氏名	(男・女)			
	生年月日	昭和・平成	年	月	日
				19日昼食	希望する□
参加者 4	ふりがな		園名・ 勤務先名		交流懇親会 参加する□
	氏名	(男・女)			
	生年月日	昭和・平成	年	月	日
				19日昼食	希望する□
参加者 5	ふりがな		園名・ 勤務先名		交流懇親会 参加する□
	氏名	(男・女)			
	生年月日	昭和・平成	年	月	日
				19日昼食	希望する□

※生年月日は傷害保険加入のためご記入ください。すべて年号(元号)でご記入ください。

※交流懇親会、19日の昼食については希望される方のみチェックを入れてください。

※お弁当の当日受付はいたしません。

### 参加申込 合計額

学会参加 4,000 円 (全参加者)	×	_____ 名	=	_____ 円	
保育者と研究者の交流懇親会 4,000 円	×	_____ 名	=	_____ 円	※参加者のみ
昼食 1,000 円	×	_____ 名	=	_____ 円	※希望者のみ
			合計	_____ 円	

※本参加申込書に記載された個人情報は、本学会の参加者名簿や参加受付証等発送など、本学会の運営・管理の目的に限り使用します。また、本学会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「園名・勤務先」を掲載いたします。

※本参加申込書に記載いただきました連絡先(住所)に「学会参加証」等を送付いたします。

**学会参加申込書：平成 29 年 5 月 8 日 (月) までに  
本書を所属の都道府県団体私幼事務局へ送付してください**

## 乳幼児期からの縦断研究 幸せな人生のために何が必要か

3月12日、東京大学・福武ラーニングシアターにおいて、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター主催、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構共催による公開シンポジウムが開催されました。今回は「乳幼児期からの縦断研究 幸せな人生のために何が必要か」をテーマにシンポジウムが行われました。

東京大学大学院教育学研究科 Cedep センター長秋田喜代美氏と文部科学省初等中等教育局幼児教育課長伊藤学司氏(現・初等中等教育局財務課長)、(公財)全日私幼研究機構田中雅道理事長による開会の挨拶の後、講演がはじまりました。

まず講演1としてイギリス・ロンドン大学教育研究所人間発達社会政策部門教授のIngrid Schoon氏より「人生初期のスキルがその後の成果にもたらす影響」をテーマに講演が行われました。午後の講演2では、ドイツ青少年研究所子ども子育て保育部門教授のBernhard Kalicki氏より「ドイツの乳幼児教育・ケア(ECEC)における改革と縦断研究



パネルディスカッション

の貢献」をテーマに講演が行われました。続いて、Ingrid Schoon氏、Bernhard Kalicki氏、白梅学院大学教授無藤隆氏、秋田喜代美氏、東京大学大学院教育学研究科 Cedep 副センター長遠藤利彦氏をパネリストに迎えパネル討論が行われ、質の高い幼児教育についてそれぞれの立場からお話がありました。

最後に、遠藤利彦氏より閉会の挨拶があり、本シンポジウムは終了いたしました。



**新刊** アイデアいっぱい!  
**季節&行事の  
製作あそび**

季節を感じて  
作って楽しむ!

ポット編集部 編  
定価1,944円(税込)  
26×21cm/96ページ  
発行・発売 チャイルド本社

こいのぼり製作をはじめ、七夕、いも掘り、作品展、クリスマスなど、幼稚園や保育園で欠かせない、季節と行事の楽しい製作のアイデアがいっぱい!  
製作活動の目安となる年齢表示付きです。



# 幼児教育をもっと豊かに



全日本私立幼稚園連合会・全日本私立幼稚園PTA連合会 発行の冊子

## 「22世紀の日本が輝き続けるために」 ～幼児教育をもっと豊かに～

### 冊子販売のご案内

本冊は、幼児教育に携わる全ての方にとって、道標の役割を果たし、教員の専門性を高め、面白さ、楽しさを獲得していく手掛かりとなっていると、好評を得ています。

また、本冊を通して幼稚園教育の重要性と役割を保護者に伝え、啓発にも役立っています。

さらに、幼児期の学びとして主体的に考え・調べ・試行錯誤し・協力し・作り上げ・運営する等の様々な社会情動的スキルを伸ばしていく、教材として役立っています。

22世紀の日本が  
光輝き続けるために  
～幼児教育をもっと豊かに～



全日本私立幼稚園連合会・全日本私立幼稚園PTA連合会

### 内容

- (1) 日本の幼児教育の歴史と課題
- (2) 世界各国の幼児教育制度
- (3) 「幼児教育振興法(仮称)」の制定によって
- (4) 豊かな幼児教育を目指して
- (5) アクティブ・ラーニングの実例紹介
- (6) 遊びは学び、「生きる力」を育む
- (7) 生きるための知識と技能



仕様 A4 36ページ

定価 300円(税込)

発行

全日本私立幼稚園連合会・全日本私立幼稚園PTA連合会

購入方法 | 特設のウェブサイト販売しています



特設サイト  
<http://k-ehon.com/>  
へアクセス \*詳細は特設サイトで  
■購入可能期間：2017年6月末まで

- ①特設サイトの「『22世紀冊子』購入申し込みフォーム」
- ↓
- ②1週間程度で申し込み園へ送付
- ↓
- ③同封の郵便局の振込用紙にて支払

1冊 300円(税込)  
で販売中!

## 移行率全国一位

認定こども園の制度が始まって、早2年。私たちの茨城県では、制度開始以来積極的な移行が進み、気がつけば全国一位の移行率となっていました。大都市圏と比べた場合、移行園の数では遠くおよびませんが、これは行政や私立幼稚園が一体となり、力を合わせた結果ではないかと思っています。

平成28年度の広報委員会ではいろいろな所へ取材に行くとともに、会議の場でいろいろな意見を聞くことができました。その中で、新制度に移行した園のメリットやデメリットなども聞く機会も多く、実際に移行した園にどんな悩みがあるのか、どんなメリットがあるのかを話し合いをしました。全日私幼連のアンケートを見せて頂いたり、当連合会認定こども園委員会のアンケートを参考にさせていただいたり、委員会独自のアンケート等も行ってみました。

意見を集めていく中で、事務の煩雑化、職員不足、市町村による書式の違いなどが挙げられ、多くの園がこの問題を抱えていました。きっとこれは県内の問題ではなく、全国的に同じなのではないかと思いました。

まだまだ制度自体が安定していない部分が多くあると思いますが、幸いにして茨城県は連合会と行政とのネットワークもしっかりしており、意見や要望が言える環境が整っています。これは多くの園が認定こども園に移行している茨城県ならではの自負しています。移行率全国一位と行政とのしっかりしたネットワークを活かし、茨城県が中心となって、新制度をより良い制度に進めていければと思っています。

魅力度ランキングの低い茨城県ではありますが、保育・幼稚園業界では、魅力度の高い県を目指していければと思っています。(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会広報委員長、土浦市・ひたち学院幼稚園／菊地隆之)

## 制度の違いを乗り越えて

平成27年度に子ども子育て支援新制度がスタートし、3年目を迎えました。その間に県内124園の中で約2/3が新制度に移行し、残りが私学助成を継続するという状況になっています。

近年の急激な少子化に伴い、本県の幼稚園の3/4が100人未満の園児数という現状で、経営環境は非常に厳しいものがあります。この度の施設型給付によって一息ついた感もありますが、まだまだ予断を許す状況にはありません。

平成29年度の県予算では、香川理事長を先頭に運営費補助金増額に力を入れ、前年度より2,000円の単価アップとなりました。加盟園にとっては大変喜ばしいことですが、それだけでは教職員の給与に反映できるほどのものでもありません。また、同じ私立幼稚園に勤務しながら、勤務先の園が選択した制度の違いで不利を被ることがあってはなりません。そこで、施設型給付に認められている処遇改善を、私学助成の予算に組み込んでいただくことになりました。今後、県内全ての私立幼稚園教職員の処遇改善が促進されるものと期待しています。

山口県私立幼稚園協会では、私学助成・施設型給付・認定こども園といった3つの類型に分かれても、一丸となって様々な問題に取り組んでいくことを信条としています。予算の獲得だけでなく、平成30年の幼稚園教育要領の改訂を視野に入れ、今後は研修部門もさらに強化し、社会から信頼される幼稚園、そして、協会でありたいと願っています。

((公財)山口県私立幼稚園協会副理事長、岩国市・岩国中央幼稚園／中邑隆哉)

## 編集後記

満開の桜の中で、新年度を迎えられたことと思います。

桜は日本文化に馴染の深い花で、私たちに夢と希望を届けてくれます。私どもの幼稚園にも開園以来、台地に根を張りずっと見守ってしてくれる沢山の桜の木があります。この桜は春先に暖かな日が続くと咲きますが、冬の時期には寒い方が花びらの色も濃くピンとした花になるようです。2月頃、気温が低く北風にさらされた蕾の方が綺麗な花びらを開かせるとのこと、正に厳しい寒さに耐えている間に自分をより美しく見せる力を蓄えているのです。

私たち人間も同じと思わされます。子どもたちにとっても、何事もすぐにできてしまう子もいれば、何回も何回も繰り返し練習してやっとできるようになる子もいます。大変な思いをしながら努力しじっと耐えている子、綺麗な花を咲かせてくれることを信じ、心の内をしっかりと認め、受け止めながら見守っていきたいものです。

(調査広報委員・武藤ちよ子)

## 学校等の名称を使用した 日本語 JP ドメイン名の 登録申請について

総務省は、幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校等の名称を使用した日本語 JP ドメイン名について、平成 29 年 10 月より登録申請の受付を開始することを予定しています。

各園で登録を行うことで [http://〇〇幼稚園.jp] 等の日本語 JP ドメイン名をホームページの URL やメールアドレスを使用することが可能となります。

詳細は JPRS のホームページ (<https://jprs.jp/>) をご覧ください。

## 平成 29 年度 (第 3 回) 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
茨城県 つくば市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 7 月 28 日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	木村由希 (常盤短期大学幼児教育保育学科准教授)、中島美那子 (茨城キリスト教大学文学部児童教育学科准教授)	6 時間	平成 29 年 7 月 27 日	120 人	平 29-80012-100451 号
神奈川県 大和市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、7 月 1 日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	佐藤みどり (国際武道大学体育学部教授、小田原短期大学保育学科特任教授)、大浦賢治 (小田原短期大学保育学科講師)	6 時間	平成 29 年 6 月 24 日	150 人	平 29-80012-100452 号
富山県 富山市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 8 月 5 日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	綿 祐二 (日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (通信教育) 教授)	6 時間	平成 29 年 7 月 22 日	100 人	平 29-80012-100453 号
静岡県 静岡市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 8 月 8 日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	宮下友美恵 ((公財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究修委員長、静岡県立大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡豊田学園静岡豊田幼稚園園長) 加藤篤彦 ((公財) 全日本私立幼稚園教育研究機構理事・研究修委員会副委員長、(公社) 全国幼児教育研究協会理事、学校法人武蔵野学園理事武蔵野東第 1・第 2 幼稚園園長)	6 時間	平成 29 年 8 月 9 日	100 人	平 29-80012-100454 号
愛知県 名古屋市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の 4 つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 7 月 31 日の選択必修講習と連続して行うものです。	上田敏文 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科准教授)	6 時間	平成 29 年 8 月 15 日	200 人	平 29-80012-100455 号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
茨城県つくば市	本講習では ・カウンセリングの基礎的知識を学び、子どものいじめや不登園の背景にある問題を考察して、どのような支援が求められているかを考える。 ・子どもたちを取り巻く生活環境の変化に伴い保育現場においてもいろいろな問題が生じてきている。教育相談を保育現場の視点から考察してその対応を学ぶ。 なお、本講習は7月27日開催の必修講習と連続して行うものです。	安藤みゆき（茨城女子短期大学保育科准教授）、橋本祥子（茨城女子短期大学保育科准教授・茨城大学非常勤講師、認定こども園大成学園幼稚園副園長）	6時間	平成29年7月28日	120人	平29-80012-301386号
神奈川県大和市	望月：「[児童期に引き継がれる幼児期の音楽経験の重要性～真の幼小連携のための教員の役割とは～] 幼稚園教育要領領域（表現）と小学校学習指導要領（音楽）を確認し、生きる力を育む一端を担う音楽教育の真の幼小連携を考える。子どもの発達や年齢に応じた教材作りの実践。 馬見塚：「絵本について考える ― 基本概念と表現の仕組み ―」学習指導要領の改訂の動向を踏まえ、絵や文の機能を手掛かりにして、絵本の基本概念を理解し、演習を交えながら考察する。なお、本講習は6月24日開催の必修講習と連続して行うものです。	望月たけ美（小田原短期大学保育学科講師）、馬見塚昭久（小田原短期大学保育学科講師）	6時間	平成29年7月1日	150人	平29-80012-301387号
富山県富山市	本講習は幼稚園教諭が身につけておくべき教育相談に関する理論及びその実践的展開について必要な知識・技能を身につけることを目的としている。深い内面理解に基づく適切な関わりにより、子どもの人格発達の基盤を支援すること、集団適応に困難を示す幼児への関わり、いじめの未然防止の視点を含んだ健全な集団形成のあり方などに加え、保護者支援（育児相談・支援）も視野に入れた講習にしたい。 なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行うものです。	肥後功一（島根大学大学院教育学研究科教授（教育実践開発専攻（教職大学院）専攻長））	6時間	平成29年8月5日	100人	平29-80012-301388号
静岡県静岡市	「学校を巡る近年の状況の変化」「学習指導要領の改訂の動向等」について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月9日開催の必修講習と連続して行うものです。	田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、安達謙（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員、大阪教育大学非常勤講師、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長）	6時間	平成29年8月8日	100人	平29-80012-301389号
愛知県名古屋	子どもたちの発達において「愛着と安全基地を見直そう」のもと、講義を行います。 ①愛着と安全基地 ②愛着の形成過程 ③愛着の発展 ④幼稚園教師に求められる3つの役割 以上、4つの事柄を柱として講習を行います。なお、本講習は8月15日開催の必修講習と連続して行うものです。	山口雅史（椋山女学大学人間関係学部教授）	6時間	平成29年7月31日	200人	平29-80012-301390号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福島県福島市	幼稚園教諭を受講対象者とする。園内研修の再構築及び同僚性を深めることを目的とし、園としての保育の自己点検・自己評価の具体的な方法について理解を深め、園内研修での自己点検・自己評価の具体的な取組みについて考察し、さらに同僚性を深めていく具体的な方法について実践を通して現状と課題について考察し、より望ましい園内研修のあり方について学びを目的としている。	高橋 昇（原釜幼稚園理事長・園長、仙台青葉学院短期大学非常勤講師、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師）、賀門康博（郡山女子大学附属幼稚園園長、郡山女子大学短期大学部非常勤講師）	6時間	平成29年6月3日	50人	平29-80012-505678号
茨城県つくば市	古代の遺跡から江戸時代、明治時代と日本の歴史の中で“子どもはどのように育てられてきたのか”をたどって親子の関係を探り、さらに今日の子どもの観を明確にしていく。また、その中心となる「遊び」について考察したり、簡単なおもちゃを作って実感しながら「遊び」を深く理解する。	飛田 隆（茨城キリスト教大学文学部児童教育学科准教授）	6時間	平成29年8月6日	100人	平29-80012-505679号
茨城県水戸市	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長発達を支える土台は生活であり遊びであるとする。幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また遊びについては自発的、自然発生的に子どもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考察したい。	飛田 隆（茨城キリスト教大学文学部児童教育学科准教授）	6時間	平成29年8月20日	100人	平29-80012-505680号
神奈川県川崎市	<幼稚園教育内容を深める> ①「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」ことについてあらためて認識を深めるとともに、保育内容の展開・発展の基礎となる幼児期の子どもの発達理解について、具体的な事例を上げながら考察していきます。 ②遊びを中心とした子どもの生活に大きな役割を果たす保育者自身の自発性、創造性を高める演習を取り入れて、保育者としての一層の資質向上を目指します。	神藏幸子（洗足こども短期大学幼児教育保育科教授）	6時間	平成29年5月24日、平成29年6月21日	100人	平29-80012-505681号
富山県富山市	1、幼児期の子どもの感性と表現の実態や、その背景にある発達の要因について解説する。また、現在の幼稚園教育等に関する制度的背景を確認しながら、幼児の造形表現のための造形環境はどのようにあることが望ましいか議論したり解説したりしたい。 2、「学校組織の一端としてのマネージメント・マインドの形成」「保護者・地域社会との連携」「対人関係、日常的コミュニケーションの重要性」等を中心に教員に求められている最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	若山育代（富山福祉短期大学非常勤講師、富山大学人間発達科学部発達教育学科准教授） 安達 謙（大阪教育大学非常勤講師、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 研究研修委員会専門委員、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長）	6時間	平成29年6月24日	100人	平29-80012-505682号
富山県富山市	「人は自然の一員」という立場から考えると、感覚器・五感が鋭敏な乳幼児期に自然環境の中で遊び、自然の多様性から「生きる力」の源泉を涵養することが大切である。今回の講習では、保育において忘れられている一番重要なことを再考したいと思う。	出原 大（学校法人ひじり学園せんにじいる保育園園長、大阪大谷大学非常勤講師）	6時間	平成29年8月10日	100人	平29-80012-505683号
富山県富山市	「社会の中の幼稚園・認定こども園の役割～愛情豊かな「いのち」を守る保育のために～」と題して、保育現場で起きた事例をあげながら幼稚園・認定こども園が現代社会の中で求められる役割について考えていく。	猪熊弘子（ジャーナリスト、東京都市大学人間科学部客員准教授、一般社団法人子ども安全計画研究所代表理事）	6時間	平成29年8月11日	100人	平29-80012-505684号
静岡県静岡市	1 発達障害と愛着障害の違いを理解し、愛着の問題を持っている子どもを現場で見つけ、支援する方法について解説する。また、人間関係のトラブルを起こしやすい発達障害と愛着障害を併せ持つ子どもへの支援、幼稚園としての連携体制、保護者支援、こどもや親とのコミュニケーション支援にも言及する。 2 音楽表現活動のうち、歌については選曲、子どもの発声法など何気なく歌っている内容を振り返り考察する。楽器遊びについては、拍子に合わせて合奏するだけでなく、自由に音を出す遊びなどを体験し、考察する。	米澤好史（和歌山大学教育学部教授）、細田淳子（東京家政大学教授）	6時間	平成29年8月3日	130人	平29-80012-505685号

静岡県 静岡市	1 子どもの遊びの中には育ちに必要な学びが含まれている。日常の遊びの中にどのような学びの芽があるか、それをどのように教師は援助していけばよいか、これらについて具体例から考えていく。 2 絵は幼児の心の表れである。幼児の絵や造形において留意することを考えるとともに、保育者自身が絵を描くことの楽しさを実感する。実技的な内容では、基礎的な画材であるクレヨンや水彩絵の具、またモダンテクニックを用いた表現を扱う。	永倉みゆき（常葉学園短期大学准教授、静岡県立大学短期大学部教授）、白井嘉尚（静岡大学教育学領域教授）	6 時間	平成 29 年 8 月 4 日	130 人	平 29-80012-505686 号
静岡県 静岡市	幼児期の豊かな遊びと小学校との接続期協同的活動等を含めた環境の構成を考える。 また、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を描きながら、遊びを通して、環境を通して行う教育・保育のために、改めて指導計画について学ぶ。 幼児期の豊かな遊びと小学校との接続期協同的活動等を含めた環境の構成を考える。 また、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を描きながら、遊びを通して、環境を通して行う教育・保育のために、改めて指導計画について学ぶ。	神長美津子（東京成徳大学教授、國學院大学教授）、天野珠路（國學院大学幼児教育専門学校専任教員、日本女子体育大学准教授）	6 時間	平成 29 年 8 月 2 日	130 人	平 29-80012-505693 号
愛知県 名古屋市	幼児期の特性と幼稚園教育の役割/ ①幼稚園教育要領に示されている五領域の意味を考える。 ②幼児の主体的な活動と環境の構成について考える。 ③教師の役割について考える。	齋藤善郎（豊橋創造大学非常勤講師、林丘幼稚園理事長）	6 時間	平成 29 年 8 月 7 日	200 人	平 29-80012-505687 号
愛知県 名古屋市	幼児の生活習慣と幼児体育/ 近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力をは育ませるための運動遊びを実践実習を通して探求していく。	花井忠征（中部大学現代教育学部教授）	6 時間	平成 29 年 8 月 8 日	200 人	平 29-80012-505688 号
愛知県 名古屋市	この講習では、障がい児を含めた保育について、障がいの特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携、特別支援教育の理解などを中心に学んでいく。	川瀬正裕（金城学院大学人間科学部教授）	6 時間	平成 29 年 8 月 9 日	200 人	平 29-80012-505689 号
京都府 京都市	改定後の幼稚園教育要領の理解、親と幼児の関係、幼児をとりまく環境への理解を深める。5月25日の講習では田中講師から新幼稚園教育要領についてその観点、今後の方向等を講義していただく。6月8日の講習では清水講師から幼児期における親及び子どもへの支援のあり方について、また、定本講師から虐待と子どもの発達の相関等について講義していただく。	田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）、清水里美（平安女学院短期大学教授、京都臨床心理士会臨床心理士） 定本ゆきこ（京都少年鑑別所・精神科医、龍谷大学非常勤講師）	6 時間	平成 29 年 5 月 25 日 平成 29 年 6 月 8 日	100 人	平 29-80012-505690 号
京都府 京都市	子どもの理解と同僚性を磨く。午前中の講習では角田春高氏から、幼児期の発達について理解を深め、特別支援の観点からも講義していただく。午後からの講習では浜幼稚園・理事長の楽賀志氏よりワークショップ形式によりコミュニケーション、リーダーの役割を学ぶ。講師はゲストスピーカーとして活用し、田中雅道（公財）全日本私立幼稚園研究機構理事長が関わっている。	田中雅道（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）	6 時間	平成 29 年 7 月 8 日	100 人	平 29-80012-505691 号
京都府 京都市	幼児期の発達理解、子育て支援と教育相談について学ぶ。9月14日の講習会では藤本講師から、子育てで育ちの現状と課題について学び、森口講師から子ども期に特に育む必要があると考えられる社会性の発達について講義していただく。11月16日の講習でははじめに肥後講師から子育て支援と教育相談に関する事例等講義していただき、最後に田中講師から今日的な幼児教育の課題等について学ぶ。	藤本明弘（嵯峨幼稚園園長・御室幼稚園園長・公益社団法人京都府私立幼稚園連盟副理事長） 森口佑介（京都大学大学院教育学研究科准教授） 肥後功一（鳥根大学教職大学院教授） 田中雅道（公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長）	6 時間	平成 29 年 9 月 14 日 平成 29 年 11 月 16 日	100 人	平 29-80012-505692 号

**(株)学研教育みらい** 東京都品川区西五反田2-11-8  
幼児教育事業部

お問い合わせは **0120-833-415**  
フリーダイヤル

**園ぴゅう太のメールサービス**

**サーバー二重化!**  
**らくらくメール**  
園から保護者へらくらくメール送信！  
組別・個別送信、既読確認もできます。  
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

**スマホで**  
**らくらくバスメール**  
スマートフォンでバスメールを送信！  
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。  
タップするだけでメール送信できます。

**ぜ〜んが学研に  
おまかせ!!**

心機一転！  
**リニューアル**

オリジナル！  
**キャラクター  
ロゴ**

Flashで  
**動画!**

**らくらくホームページ**

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新もお電話・FAXで対応します。  
「お知らせ更新は園で…」というご要望にもシステム併用でご対応いたします。